



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 盟和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7284 URL http://www.meiwasangyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 清
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 伊藤 明彦 TEL 046-223-7611
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,068	0.1	143	37.0	△69	—	109	△37.4
28年3月期	19,051	△5.8	104	△74.5	△69	—	174	△66.0

(注) 包括利益 29年3月期 △315百万円 (—%) 28年3月期 △506百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.18	—	1.0	△0.3	0.8
28年3月期	49.77	—	1.4	△0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,089	11,192	48.5	3,196.83
28年3月期	22,243	11,812	53.1	3,373.75

(参考) 自己資本 29年3月期 11,192百万円 28年3月期 11,812百万円

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	921	△1,360	1,394	3,950
28年3月期	1,064	△1,468	△1,069	3,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
28年3月期	—	2.00	—	30.00	—	175	100.5	1.4
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	175	160.4	1.5
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		76.1	

(注) 1. 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

2. 平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金20円 記念配当金10円

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	2.8	350	143.8	320	—	230	110.7	65.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	3,502,859株	28年3月期	3,502,859株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,773株	28年3月期	1,608株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,501,169株	28年3月期	3,501,807株

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成28年3月期の期中平均株式数につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,402	△1.6	99	△48.6	104	△43.5	310	△5.3
28年3月期	16,665	△9.2	193	△51.7	184	△71.1	328	△34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	88.77	—
28年3月期	93.72	—

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,536	11,259	52.3	3,216.13
28年3月期	20,664	11,338	54.9	3,238.32

(参考) 自己資本 29年3月期 11,259百万円 28年3月期 11,338百万円

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	0.6	180	81.1	200	91.4	150	△51.7	42.84

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果等により企業業績や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、中国の景気減速に歯止めがかかり持ち直しの動きが見られるものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権の動向等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、中国では小型車向けの減税措置等を背景に需要は堅調に推移したものの、米国では販売に陰りが見られ、国内では、生産、販売とも前年度を若干上回る水準となりました。

このような状況のもと、当社グループは、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制の確立を目指す中期経営計画GT300の達成に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、海外売上高の増加等により売上高は19,068百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。営業利益は熊本地震をはじめとする第1四半期の自動車減産や原油価格の下落に伴う販売価格の低下等により赤字を計上しましたが、第2四半期以降での原価低減・収益改善活動等により挽回し143百万円（前連結会計年度比37.0%増）となりました。経常損失は外貨建（海外子会社の円建を含む）資産・負債の評価損などが替差損199百万円の計上（前連結会計年度は139百万円の替差損）等により69百万円（前連結会計年度は69百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を計上する一方、特別損失として事業構造改善費用等を計上し、109百万円（前連結会計年度比37.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a) 自動車部品

売上高は17,501百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

b) 住宅

売上高は1,543百万円、セグメント利益は56百万円となりました。

c) その他

売上高は23百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は23,089百万円（前連結会計年度末比846百万円増）となりました。

このうち流動資産は11,127百万円（前連結会計年度末比512百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が487百万円、有価証券が99百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は11,962百万円（前連結会計年度末比334百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、機械装置及び運搬具が214百万円、建設仮勘定が187百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は11,897百万円（前連結会計年度末比1,466百万円増）となりました。

このうち流動負債は7,423百万円（前連結会計年度末比882百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が137百万円減少した一方で、短期借入金が780百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は4,474百万円（前連結会計年度末比583百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、長期未払金が150百万円減少した一方で、長期借入金が873百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は11,192百万円（前連結会計年度末比619百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が236百万円、その他有価証券評価差額金が196百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,950百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、921百万円の収入（前連結会計年度比13.4%減）となりました。これは主に仕入債務の減少が132百万円あった一方、税金等調整前当期純利益197百万円、減価償却費1,006百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,360百万円の支出（前連結会計年度比7.3%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が289百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が1,697百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,394百万円の収入（前連結会計年度は1,069百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が557百万円あった一方、長期借入れによる収入が1,597百万円、短期借入金の純増額が772百万円あったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、中国の景気は緩やかに減速するものとみられ、米国経済も新政権の政策運営等により先行き不透明な状況にあります。国内では個人消費の低迷が続き、自動車の国内生産は縮小傾向が続くものと予想されます。

平成30年3月期の連結業績見通しといたしましては、売上高19,600百万円、営業利益350百万円、経常利益320百万円、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して配当を決定しております。

当期の期末配当は、一株当たり普通配当25円を株主総会に付議する予定であります。なお、中間配当として一株当たり25円をお支払しておりますので、年間の配当は一株当たり50円となります。

次期の配当予想につきましては、一株当たり年間50円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,186	3,750,650
受取手形及び売掛金	5,110,695	5,087,589
有価証券	100,000	199,999
商品及び製品	1,103,619	1,105,374
原材料及び貯蔵品	505,357	539,632
繰延税金資産	186,620	103,354
その他	345,870	341,124
流動資産合計	10,615,349	11,127,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,172,743	5,224,515
減価償却累計額	△2,399,234	△2,542,105
建物及び構築物 (純額)	2,773,508	2,682,410
機械装置及び運搬具	8,695,655	8,984,571
減価償却累計額	△6,893,363	△6,967,568
機械装置及び運搬具 (純額)	1,802,292	2,017,002
工具、器具及び備品	5,554,529	5,654,584
減価償却累計額	△4,947,683	△4,942,770
工具、器具及び備品 (純額)	606,845	711,814
土地	2,032,564	2,031,761
リース資産	467,611	286,310
減価償却累計額	△282,683	△139,954
リース資産 (純額)	184,928	146,355
建設仮勘定	475,205	662,347
有形固定資産合計	7,875,343	8,251,692
無形固定資産	576,332	454,008
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742,951	1,868,177
長期貸付金	175,000	—
繰延税金資産	749,695	883,174
保険積立金	98,340	106,006
その他	429,089	417,126
貸倒引当金	△18,752	△18,078
投資その他の資産合計	3,176,325	3,256,406
固定資産合計	11,628,001	11,962,106
資産合計	22,243,351	23,089,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,476,322	4,338,396
短期借入金	710,000	1,490,310
1年内返済予定の長期借入金	430,000	623,066
リース債務	63,132	36,807
未払法人税等	42,290	51,565
賞与引当金	160,134	156,155
役員賞与引当金	—	2,070
その他	658,754	724,838
流動負債合計	6,540,635	7,423,210
固定負債		
長期借入金	1,512,700	2,386,073
リース債務	169,653	128,599
退職給付に係る負債	1,854,606	1,762,750
長期未払金	290,935	139,973
その他	62,469	56,851
固定負債合計	3,890,364	4,474,248
負債合計	10,431,000	11,897,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,386,743	2,377,042
利益剰余金	6,226,952	6,041,066
自己株式	△1,936	△2,110
株主資本合計	10,779,157	10,583,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,211	124,933
為替換算調整勘定	774,487	537,635
退職給付に係る調整累計額	△62,505	△53,592
その他の包括利益累計額合計	1,033,193	608,976
純資産合計	11,812,350	11,192,373
負債純資産合計	22,243,351	23,089,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,051,410	19,068,572
売上原価	16,062,272	16,200,845
売上総利益	2,989,137	2,867,727
販売費及び一般管理費	2,884,376	2,724,169
営業利益	104,761	143,558
営業外収益		
受取利息	19,205	11,093
受取配当金	61,674	59,597
受取賃貸料	5,962	5,190
その他	43,231	25,472
営業外収益合計	130,073	101,354
営業外費用		
支払利息	37,607	40,610
支払手数料	27,565	33,417
為替差損	139,597	199,612
未稼働設備関連費用	66,526	—
開業費償却	19,354	—
その他	13,537	40,648
営業外費用合計	304,188	314,289
経常損失(△)	△69,353	△69,376
特別利益		
投資有価証券売却益	350,144	465,789
特別利益合計	350,144	465,789
特別損失		
固定資産除却損	13,934	17,303
減損損失	3,737	81,435
事業構造改善費用	—	100,444
特別損失合計	17,672	199,183
税金等調整前当期純利益	263,119	197,229
法人税、住民税及び事業税	75,157	62,779
法人税等調整額	13,693	25,290
法人税等合計	88,850	88,069
当期純利益	174,268	109,159
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	174,268	109,159

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	174,268	109,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△575,456	△196,277
為替換算調整勘定	△103,853	△236,852
退職給付に係る調整額	△1,510	8,913
その他の包括利益合計	△680,820	△424,216
包括利益	△506,551	△315,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△506,551	△315,057
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	2,386,743	6,210,277	△578	10,763,841
当期変動額					
剰余金の配当			△157,594		△157,594
親会社株主に帰属する当期純利益			174,268		174,268
自己株式の取得				△1,358	△1,358
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	16,674	△1,357	15,316
当期末残高	2,167,399	2,386,743	6,226,952	△1,936	10,779,157

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	896,667	878,341	△60,994	1,714,013	12,477,854
当期変動額					
剰余金の配当					△157,594
親会社株主に帰属する当期純利益					174,268
自己株式の取得					△1,358
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△575,456	△103,853	△1,510	△680,820	△680,820
当期変動額合計	△575,456	△103,853	△1,510	△680,820	△665,503
当期末残高	321,211	774,487	△62,505	1,033,193	11,812,350

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	2,386,743	6,226,952	△1,936	10,779,157
当期変動額					
剰余金の配当			△192,567		△192,567
親会社株主に帰属する当期純利益			109,159		109,159
連結範囲の変動		△9,701	△102,478		△112,179
自己株式の取得				△173	△173
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△9,701	△185,885	△173	△195,760
当期末残高	2,167,399	2,377,042	6,041,066	△2,110	10,583,396

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	321,211	774,487	△62,505	1,033,193	11,812,350
当期変動額					
剰余金の配当					△192,567
親会社株主に帰属する当期純利益					109,159
連結範囲の変動					△112,179
自己株式の取得					△173
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		7,863		7,863	7,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196,277	△244,715	8,913	△432,080	△432,080
当期変動額合計	△196,277	△236,852	8,913	△424,216	△619,977
当期末残高	124,933	537,635	△53,592	608,976	11,192,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	263,119	197,229
減価償却費	998,264	1,006,702
減損損失	3,737	81,435
のれん償却額	1,274	—
繰延資産償却額	19,354	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,356	△3,978
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,900	2,070
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59,195	△79,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,363	△674
受取利息及び受取配当金	△80,879	△70,691
支払利息	37,607	40,610
為替差損益 (△は益)	164,554	206,553
投資有価証券売却損益 (△は益)	△350,144	△465,789
固定資産除却損	13,934	17,303
事業構造改善費用	—	100,444
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,962	12,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	346,764	△132,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185,087	△37,595
販売用不動産等の増減額 (△は増加)	12,993	—
前渡金の増減額 (△は増加)	3,396	△12,066
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,372	△45,763
その他	△47,806	232,604
小計	1,113,050	1,048,921
利息及び配当金の受取額	80,879	71,935
利息の支払額	△36,465	△38,409
法人税等の支払額	△93,086	△65,190
事業構造改善費用の支払額	—	△95,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,377	921,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	289,102
定期預金の預入による支出	△325,193	—
有形固定資産の取得による支出	△1,268,089	△1,697,433
有形固定資産の売却による収入	126,458	—
無形固定資産の取得による支出	△46,582	△2,403
投資有価証券の取得による支出	△520,089	△790,087
投資有価証券の売却による収入	792,279	849,540
保険積立金の解約による収入	66,062	—
子会社出資金の取得による支出	△286,650	△9,704
その他	△6,392	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468,196	△1,360,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△810,000	772,229
長期借入れによる収入	605,550	1,597,533
長期借入金の返済による支出	△451,000	△557,474
割賦債務の返済による支出	△169,142	△149,500
自己株式の取得による支出	△1,358	△173
配当金の支払額	△157,543	△192,037
リース債務の返済による支出	△83,551	△72,353
その他	△1,999	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,045	1,394,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,371	△79,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,567,235	876,172
現金及び現金同等物の期首残高	4,605,228	3,037,993
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36,483
現金及び現金同等物の期末残高	3,037,993	3,950,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントごとの主な製品は、以下のとおりであります。

(各区分の主な製品)

- (1) 自動車部品……トランク内装品、フロア内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅……住宅関連資材等
- (3) その他……発泡プラスチック成形品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,886,169	1,129,390	35,850	19,051,410	19,051,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,886,169	1,129,390	35,850	19,051,410	19,051,410
セグメント利益又は損失 (△)	56,859	48,212	△309	104,761	104,761
セグメント資産	16,200,712	893,239	47,854	17,141,806	17,141,806
その他の項目					
減価償却費	992,082	2,130	4,051	998,264	998,264
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,129,572	395	—	1,129,967	1,129,967

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,501,807	1,543,136	23,628	19,068,572	19,068,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,501,807	1,543,136	23,628	19,068,572	19,068,572
セグメント利益	82,899	56,249	4,409	143,558	143,558
セグメント資産	16,239,145	1,102,190	37,022	17,378,358	17,378,358
その他の項目					
減価償却費	1,001,939	2,132	2,631	1,006,702	1,006,702
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,755,113	—	—	1,755,113	1,755,113

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,141,806	17,378,358
全社資産（注）	5,101,544	5,711,474
連結財務諸表の資産合計	22,243,351	23,089,832

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金及び投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,373円75銭	3,196円83銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,812,350	11,192,373
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,812,350	11,192,373
うち非支配株主持分(千円)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	3,501,251	3,501,086

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	49円77銭	31円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	174,268	109,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	174,268	109,159
普通株式の期中平均株式数(株)	3,501,807	3,501,169

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。